

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	060402020	予算コード	01040640	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	既存建築物耐震化推進事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 34,434	有効性	A	昨年度に引き続き民間建築物の定住・移住促進等施策と耐震化に関する補助制度を施行し、泉佐野市の安心で魅力のあるまちに少しずつ推進することができた。また、平成28年度に「耐震改修促進計画」を改訂し、令和7年度末における住宅の耐震化率の目標を95%に設定を引き上げ、その達成のため、5回目の市民フォーラムを実施し、市民へのさらなる周知を行う。			
担当課	都市計画課			嘱託職員数 0	府支出金 2,743	効率性	該当なし				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A				
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0						
	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他			人件費総額 1,685	一般財源 34,784	受益者負担	C				
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	71,961	緊急性	A			事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	715	公的関与	A			耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。さらに加えて耐震設計及び耐震改修の補助も行い、耐震改修を促進する。また平成29年度より、定住・移住促進等施策の中で耐震上改修や改造が必要な状態、耐震性のないものに対して除却する等の補助金を実施している。	
対象	活動指標			R元実績							
特定の市民	対象数	耐震診断補助金申請件数	4.0	実施主体・委託化	A						
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(長屋・併用住宅・共同住宅含む)に居住し、一定の基準(建築基準法等)を満たすもの		耐震改修補助金申請件数	1.0	他の事務事業との関連	A						
事業の内容		住宅除却工事補助金申請件数	35.0	透明性	C						
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。		住宅改造工事補助金申請件数	1.0	成果指標	R元実績						
		耐震診断補助金交付件数	4.0	財政健全化計画	該当なし						
		耐震設計補助金交付件数	1.0	財政健全化の取組	該当なし						
		耐震改修補助金交付件数	1.0	改革改善プラン達成度	該当なし						
		住宅除却工事補助金交付件数	35.0	コスト指標	R元実績						
		住宅改造工事補助金交付件数	1.0	補助金交付件数1件当たりの経費							
事業の目的	対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、除却・改造を含めた耐震改修を促進する。										